

NEWS LETTER

第 23 巻 第 2 号 2016 年 4 月 20 日

日本教育政策学会第 23 回大会のお知らせ 2016 年 7 月 2 日(土)～7 月 3 日(日)：実践女子大学

2016 年度の日本教育政策学会大会は、来る 7 月 2 日(土)、3 日(日)の両日、実践女子大学(東京都渋谷区)において開催いたします。どうぞふるってご参加下さいますようお願い申し上げます。

なお、詳細はすでに送付された大会案内をご覧ください。



大会日程

■第 1 日 7 月 2 日(土)

理事会 10:00～11:30	昼食 編集委員会 11:30～	受付 12:00～	自由研究発表 13:00～17:00	総会 17:10～18:00	懇親会 18:15～20:15
--------------------	-----------------------	--------------	-----------------------	-------------------	--------------------

■第 2 日 7 月 3 日(日)

受付 9:00～	課題研究 9:30～12:00	休憩 昼食 シンポ打ち合わせ	公開シンポジウム 13:00～16:00
-------------	--------------------	-------------------	-------------------------

課題研究

自治体教育政策における構造改革と教育的価値の実現

ー構造改革下の義務教育費国庫負担金制度と市町村立小中学校の統廃合ー(仮)

公開シンポジウム

ジェンダー・ダイバーシティと教育について考える

自由研究発表申込み

○締め切り：5 月 6 日(金)

○申し込み先：jasep2016jissen@gmail.com

目次

- 第 23 回大会のお知らせ 1
- 課題研究プロジェクト
公開研究会の報告... 2
- 会員企画研究会報告 3
- 事務局からのお知らせ 4

2016 年 3 月 26 日 課題研究プロジェクト公開研究会報告

課題研究プロジェクト「自治体教育政策における構造改革と教育的価値の実現（２）－義務教育費国庫負担金制度と教職員の配置に焦点をあてて－」の一環として 3 月 26 日（土）13 時から公開研究会を開催しました。当日の 2 本のご報告の概要は以下の通りです。当日の参加者は 20 人ほどでした。

=====

【報告 1】安井順一郎（文科省企画官）「公立義務教育諸学校における教職員配置について」

安井企画官からは「Ⅰ 我が国の義務教育費の現状」「Ⅱ 教職員定数」「Ⅲ 教育政策におけるエビデンスについての議論」の三つの柱に沿って報告があった。「Ⅰ」では公立学校にかかる義務教育費の目的別支出（人件費が約 73% を占める）、国・都道府県・市町村ごとの支出総額と内訳が提示され、約 10 兆円の経費のうち国は人件費と建築費、都道府県は人件費、市町村は学校の設置にかかる諸経費を主に負担していることが確認された。「Ⅱ」では平成 13 年以降の学級編制の弾力化の流れに続けて平成 23 年度以降の現行の仕組みが詳説された。特に義務標準法は都道府県ごとに置くべき教職員総数の算定法を定めているのみであり、各学校への定数配分は都道府県が独自に定める配当基準によっていることが時に見落とされがちであるとの趣旨の補足があった。近年は中期的計画に基づいた教職員定数の改善がなされていないが、教職員定数については財政問題、少子化の傾向、国際比較など多くの要素が関係



していること、特に「いじめ解決」「学力向上」「多忙化解消」についてエビデンスに基づく議論の積み重ねが求められていることが具体的に紹介された。「Ⅲ」では「経済財政運営と改革の基本方針 2015」以後、文教・科学技術分野への公費支出についても明確にエビデンスに基づいた PDCA サイクルの徹底が求められていることが紹介された。

【報告 2】阿内春生（福島大学）「県費負担教職員制度の補完としての市町村費負担教員雇用－市町村教育委員会調査に基づいて－」

阿内会員からは県費負担の対象となっていない市町村費負担による教員雇用の実態について独自に実施された質問紙調査の結果に基づいた報告があった。1990 年代の地方分権改革以降、現在では市町村費による独自の教員雇用が可能となっている。文科省の統計ではこれに該当する教員の数把握されているものの独自雇用の目的は不明であり、また独自雇用として届け出られている人数についても若干の疑義がある。こうした関心の上に市町村独自雇用を行っている自治体に対して質問紙調査を実施し、その結果を統計的に分析して独自雇用につながる客観的要因を見出そうとした。今回報告された範囲では独自雇用につながる直接的要因は見出せず、調査設計に含まれていなかった政治的要因などを指標化した次の調査の必要が示唆された。

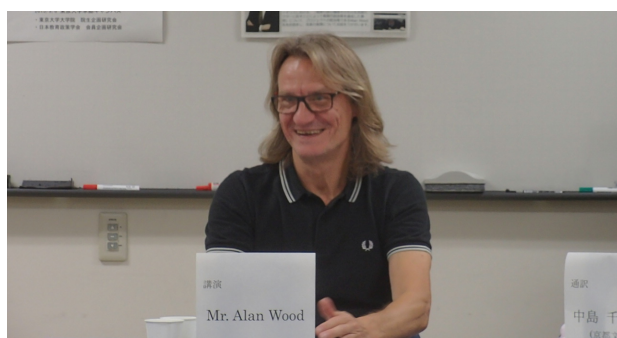
=====



以上の報告を受けて若干の質疑討論を行いました。教職員定数の問題は今日においては第一義的に財政問題であり、所与の尺度におけるエビデンスないし論拠が求められていることが改めて確認されると同時に、教育政策研究の

あり方としてはいくつかの異なる位相で受け止めるべき主題があるように思われました。年度末のご多用の中、報告をお引き受けいただいた安井企画官には本紙面をかりて御礼申し上げます。（文責：事務局長前原）

会員企画研究会「民間セクターによる教育行政改革研究会」報告



2015年9月8日、東京大学赤門総合研究棟において、「民間セクターによる教育行政改革研究会」が行われた。この研究会は、2015年度より新設された、日本教育政策学会会員企画研究会の枠組みを用いており、主催「東京大学大学院院生有志」、共催「日本教育政策学会」という形で行われた。

まずは、ロンドン・ハックニー区子ども若者政策共同長官であるAlan Wood氏からのレクチャーがあった。The Learning Trustは、民間セクターが教育行政を担った事例として知られている。いかにして荒廃した教育を改革していったかなど、この事例の取り組みの経緯やその実態などについて、The Learning Trustの代表であったWood氏自身から説明をいただいた。

それを受け、参加者からの質疑応答が行われた。当日は、東京大学の院生を中心としつつ、



兵庫大学や東京都教育庁、幾つかの民間企業からも参加者があり、多様な視点からのディスカッションが行われた。

最後に、コメンテーターである廣瀬裕子会員（専修大学）より、全体についての総括コメントをいただいた。本事例を、緊急時かつカスタムメイドされた形の教育改革として捉える視点などが指摘された。

全体を通じては、運営の難点なども散見されたが、時間の枠をはみ出すほど、ディスカッションが白熱し、充実した研究会になったとも言える。最後に、コーディネイトや通訳などにおいて、本研究会の運営を支援してくださった、廣瀬裕子先生、中島千恵先生（京都文教大学）、吉原美那子先生（高崎経済大学）に御礼申し上げます。（文責：主催者代表 町支大祐）

会員企画研究会開催のおおまかな流れ

- 学会事務局宛に申請書を提出する
- 常任理事会で承認を受ける
- （可となった場合）開催通知等に「日本教育政策学会会員企画研究会」と明記し、会員への周知などを行う
- 開催（助成金1万円）
- 事務局への報告（レジュメ等の送付）

※正式な手続きについては、2015 秋冬号 News Letter、または、学会 HP を参照ください。

※上記の研究会は、制度初年度という事もあり、周知の意味で報告を News Letter に掲載していますが、掲載の義務はありません。

事務局からのお知らせ

〔常任理事会〕

●第111回（第8期第6回）：

2015年9月19日（土）午後3時から5時

協議事項：福島大学大会総括、会員企画研究会運用内規、J-STAGE移行、他

●第112回（第8期第7回）

2015年12月12日（土）午後3時から5時

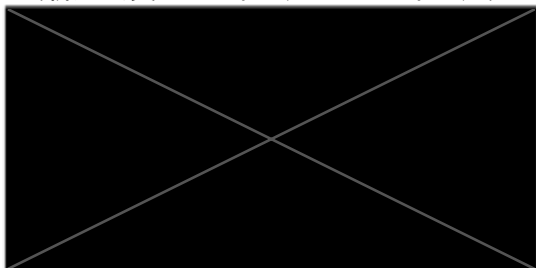
協議事項：J-STAGE移行、課題研究及び公開研究会の開催、会員企画研究会、他

●第113回（第8期第8回）

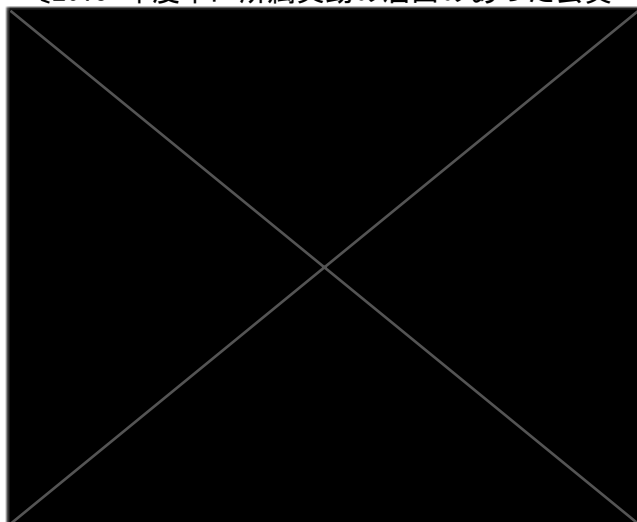
2016年3月26日（土）午後4時半から6時

協議事項：J-STAGE移行、学会大会の準備状況、編集委員会報告、他

〔新入会員 2015年9月～2016年3月〕



〔2015年度中に所属異動の届出のあった会員〕



〔事務局宛寄贈図書〕

光本滋『危機に立つ国立大学』クロスカルチャー出版、2015年12月刊

〔会費の納入について〕

2016年度会費納入用の振替用紙を同封しています。年会費は一般会員8000円、学生院生会員は5000円です。過年度未納分のある方は、それを含めた額を印字しております。会費の納入状況についてはいつでも事務局までお尋ねください。

・郵便振替口座 記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

・ゆうちょ銀行口座

〇一九(ゼロイチキュウ)店 当座 0630596

加入者名 日本教育政策学会

〔学会事務局〕

会長 広瀬裕子

事務局長 前原健二

連絡先住所

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発

研究センター 前原健二研究室気付

電話 042-329-7781

E-MAIL

jasep2009@gmail.com

*お問い合わせなどはなるべくメール
でお願いいたします。返信までに少々
お時間をいただく場合があります。

学会ウェブサイト

<http://www.jasep.jp>

〔編集後記〕

熊本を中心に、九州地方で大きな地震がありました。被災された方々にお見舞い申し上げます。

このような時、教育には何が出来るのでしょうか。また、自分には何が出来るのでしょうか。5年前の経験から、我々は何を学んだのでしょうか。改めて考えざるを得ません。（ち）